

# 議会だより

6月定例会 No.28  
平成24年7月30日

発行 石川県志賀町議会

# じか

町花 ハマナス

ページ

平成24年度一般会計補正予算

**地籍調査事業を推進** ..... 2

**財政計画の推計を問う(一般質問)** ..... 6

**統合小学校は1校の方針** ..... 13

**グループ紹介 志賀高校ボランティア同好会** ..... 14



備えあれば憂いなし (志賀町自衛消防隊操法大会)

平成24年度一般会計補正予算

全員賛成

## 2400万円を増額

防災指定地域の地籍調査事業を推進



地籍調査がさらに進捗します。

6月定例会は、6月5日から18日までの14日間の会期で開かれました。町長から提出された平成24年度一般会計補正予算、23年度各会計の補正予算などの専決処分承認、工事請負契約の締結のほか、請願2件、議会議案1件の合わせて25件を審議し、それぞれ全会一致で承認、可決、採択されました。

平成24年度の一般会計補正予算は、国・県補助金の追加等により、早期に予算措置を要する経費を計上しました。

地籍調査事業では、防災指定地域への国補助金の追加配分により事業費を増額。教育関係では、県事業の採択により、「いしかわ学びの指針12か条」に基づく読書活動推進事業や家庭と地域連携モデル校採択による事業の追加等を行うものです。

歳入歳出それぞれ、2400万円を増額し、予算総額は125億1400万円となりました。

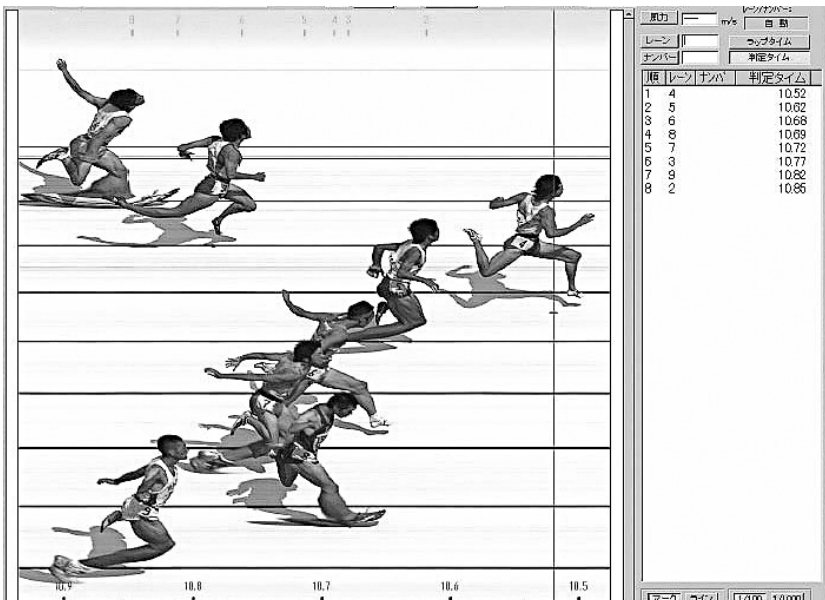
## 家庭や地域との連携による学び支援事業など教育振興事業を実施



富来中学校体育館の改修工事を可決

平成25年度の2学期に移転する予定の富来中学校第1、第2体育館（いずれも旧富来高校体育館）の大規模改修及び耐震化工事の請負契約議案を可決しました。

第1体育館は1億1612万円で石田工業㈱と、第2体育館は5920万円です。



ゴール前の着順がスリット写真により100分の1秒単位で計測されます。

# 陸上競技場に 写真判定装置を 設置

競技結果が公式記録に



この夏、志賀町を中心とする羽咋郡市内で、第64回石川県民体育大会が開催されます。これに合わせて、志賀町陸上競技場に常設するゴールの写真判定装置を主とする機器類を1606万円で購入します。

これまで手動計測であったため、どれだけいい記録を出しても参考記録にとどまっていたものが、これらの機器導入により、公式記録として認定されることとなります。

日本の法律は、平時を想定したもので、東日本大震災のような大規模災害には対応していないため、早急に緊急事態に対応する法整備が必要とする内容の議案が久木拓栄議員から提出され、可決されました。国及び政府に意見書が送られます。

## 緊急事態に対応する法整備を求める

東日本大震災の復興にかかる防災施策の財源とするための法律の制定により、平成26年度から35年度までの10年間、町民税の均等割が500円引き上げられることになりました。また、町民税と同時に課税される県民税均等割にも同様の引き上げがなされ、合わせて1000円が引き上げられることとなります。

## 町民税の均等割を500円引き上げ

**● 請願2件を採択 ●**

各請願の趣旨に賛意を示し採択しました。

**国の教育予算を拡充することについて**

OECD（経済協力開発機構）加盟国中、教育予算がGDP（国内総生産）に占める割合が、日本が最下位であるため、教育予算を拡充し、子どもたちの教育環境の向上を図るよう国に求めてほしいとする請願。

**TPP交渉に関する請願について**

農業をはじめとする地域経済の持続的発展が阻止されることのないよう、TPP（環太平洋経済連携協定）交渉の参加判断に際して政府に要望する請願。

平成23年度各会計補正後の総額

会計名	予算額
一般会計	137億 807万円
国民健康保険	27億7025万円
後期高齢者医療	2億9104万円
農業集落排水事業	3億9638万円
公共下水道事業	11億3780万円
地域し尿処理施設	4229万円
簡易水道事業	1974万円
介護保険	24億6767万円
町立診療所事業	1億6401万円
ケーブルテレビ事業	3億4684万円

## 総務常任委員会

# 子宮頸がんワクチン接種 減額要因は何か

委員長	南	政夫
副委員長	南	正紀
委員	福田	晃悦
〃	下池外	巳造
〃	櫻井	俊一
〃	山本	辰榮

**質疑** 子宮頸がんワクチンの県補助金が、接種者が少なかったため減額になったが、受ける方は無料なのに、なぜ少なかったのか。

**答弁** 当初は800回の接種を見込んでいたが、実際は678回だった。

昨年は全国一斉に実施したため、一時的にワクチンが足りなくなり、3回接種するうちの3回目や年度を越えたため、平成23年度分の接種回数が減ったことになってしまった。広報で呼びかけているが、個人あてには通知できないので、引き続きPRしていく。

**質疑** 能登の里海里山事業の今後の展開はどうなっていくのか。

**答弁** 平成23年度は、町単独で事業を実施した。今後は4市町で補助事業を入れながら事業を考えている。

ワクチン（実物）

## 教育民生常任委員会

委員長	堂下	健一
副委員長	寺井	強
委員	富澤	軒康
〃	林	一夫
〃	久木	拓栄

# 人間ドックの受診 周知されているか



**答弁** 平成22年度の実績が86名だったので、23年度の当初は95名を見込んだが、実績は44名だった。受診率が低いのは、当初の受付に時間がかかったためだと思う。費用は一人一泊で概ね6万5千円、日帰りでも4万7千円かかる。毎年の受診については、周りの市町の状況をみて判断する。

**質疑** 今年は、県民体育大会の主会場になるが、国体の開催県が天皇・皇后杯をとるように、県体も開催町が優勝するような気構えが当町にはあるのか。

**答弁** 激励会で士気を高めたり、大学生や町外に出ている選手に「ふるさと選手」として出場してもらい、成績が上位になるよう目指している。ふるさと選手が出場しやすい環境づくりを町体育協会と相談していく。

**質疑** 人間ドックの受診率が低いのが、周知が足りないのではないのか。また、一人あたりの費用はいくらか。一度受けたら、3年間受けられないのとこだが、改善できないか。

# 産業建設常任委員会

委員長 越後 敏明  
副委員長 稲岡健太郎  
委員 須磨 隆正  
// 田中 正文  
// 戸坂忠寸計

## 特産品は土台を 据えて取り組むべき

**質疑** 特産品開発事業には、土台をきちんと据え、位置付け等を考えて取り組むべきでないか。

**答弁** 事業で能登金時アイスクリームの開発をした。一万個を製造し、西山生産物直売所とシオンで販売している。今後も広くPRし、町内の販売店を広げていく。

**質疑** 雨水管渠整備事業（高浜はまなす区内の雨水排水管工事）の工事費予算が減額となっているが、当初の積算が過大だったのではないか。

**答弁** この工事は推進工法（地中を掘り進む工事）で、工事中に地層から岩が出てきたり、薬液が必要な箇所が出てきたりすることが当初想定されたため、決して過大積算ではない。



高浜地内の雨水管渠工事現場を視察

## 一般質問に一定のルールを ～議会運営委員会～



議場で活発な論戦が繰り広げられます。ぜひ傍聴にお越しください。

議会運営委員会では、議会の本会議二日目に行われる「一般質問」について、一定のルールのもとで質問を行う「志賀町議会の議案質疑及び町政一般質問の運用に関する規程」を制定し、今定例会から適用しました。

この規程の主な事項は、質問事項を提出する受付期間、質問の順番、質問時間の制限、通告外質問の禁止などを規定するもので、秩序ある一般質問の実施により、議員の資

質向上と議会の権威付けを図るものです。

また、この規程のほかに、会議全般のルールを定める「会議規則」があり、これには、質問に登壇するときの動作や再質問の規定、勝手な自席発言の禁止などを規定しており、全国の市町村議会は、こうした規則等に基づいて議会運営を行っています。国会や県議会も同様に規則等で運営しています。



福田 晃悦 議員

## 今後の財政計画の推計を問う

### 真に必要なものを見極める 町長

**福田** 志賀原発の運転停止による今後の町財政への影響だが、発電量に応じて算出される電源立地地域対策交付金は、平成25年度は1億円程度となり、本年度と比較しても5億円以上の歳入減が予想される。

今後、富来中学校整備、志賀地区統合小学校建設などの大型事業が控えるなか、本交付金は恒久的な財源ではない事もふまえ、依存型の財政運営となるべきではないと考えるが、今後の財政計画の推計を問う。

**町長** 志賀原発における平成23年度の発電電力量がゼロであったことは、25年度の予算における歳



入の面で、大きな痛手であり、来年度以降の財政運営は非常に厳しいと予想する。

来年度以降の予算編成に向けても歳出抑制は当然であるが、「真に住民にとって必要なもの」を見極め、経常経費の縮減に努めながら、スリムな行財政運営を目指していく。

**福田** 保育園・小学校統廃合を前に、地域の方からは、「地域の賑わいの一角でもあった保育園・小学校が無人となって放置される事は避けてほしい」との声がある。統廃合計画と同時進行で施設の利活用の検討も進めていくべきだ。

とぎ実験農場、旧志賀中跡地、未着手で残っている西山台ニュータウンの山林地等の町有財産も幅広く積極的な活用を模索し、対策をとっていくべきと考える。

**町長** すでに廃止又は休止している保育園・小学校などの空き施設の利活用については、その見直しに併せて地元地区の意向を確認したうえで、他

## 公の施設を有効に活用せよ 地元の意向を確認し 利活用を図る

町長



西山台の遊休山林

用途への転用や譲渡など、有効な利活用策を検討する。

山林等の町有財産は、町の将来計画を見据えた効率的で効果的な施設配置と管理運営に向けて、改善できるものから順次見直しを進めていく。

### その他の質問

**福田** 県原子力防災訓練は、単に実績づくりでは意味がなく、事故に備えるために訓練の実効性が強く求められている。

原発立地町としても周辺自治体との連携など、事故の対応力を着実に身につけていくべきと考えますが、訓練の評価を問う。

**町長** 訓練は、これまでにない様々なケースに対応できる工夫が取り入れられたが、東日本大震災のような地震・津波などの複合災害を想定した時には、まだまだ現実的ではないと思われる部分もある。これからの訓練を重ねながら見直していくべきである。

# 原発再稼働どう取り組む

## 意見を聞き慎重に判断する

町長

南 現在の関西電力大

飯原発3・4号機を中心とした原子力発電所の再稼働問題については、国の説明は迷走を続けてきたと言わざるを得ない。

エネルギー政策、特に原子力政策は国の根幹に関わる重要政策であり、その責任は一元的に国にあるということは大前提である。

いずれ当町も志賀原子力発電所の再稼働を論じる時期が来るが、この大きな課題についてのどのように取り組むか、町長の考えを問う。



傷には至らないことを確認し、再稼働後も安全規制の見直しを続けていくこととしている。

大飯原子力発電所以外の原子力発電所の再稼働は、丁寧に個別に安全性を判断するとも言われた。

志賀原子力発電所の再稼働については、国が個別に安全性を確認し、住民の理解を得る

町長 野田首相は大飯原子力発電所3・4号機について、「国民生活を守るため、再起動をすべきと判断した。」と発表された。この中で、当発電所の安全性は、事故を防止できる対策と体制は整っており、万一すべての電源が失われても、炉心損

傷には至らないことを確認し、再稼働後も安全規制の見直しを続けていくこととしている。大飯原子力発電所以外の原子力発電所の再稼働は、丁寧に個別に安全性を判断するとも言われた。志賀原子力発電所の再稼働については、国が個別に安全性を確認し、住民の理解を得る

# 西山台ニュータウンの現状問題

## 可能な限り対応する

町長

都市部のかつての一部新興住宅地でもあるように、現在の居住者の多くが同世代であるため、彼らの子供たちが独立した後、気付けば高齢化地区と化する不安は払拭できない。西山台に対する町長の現状認識と将来像を問う。

町長 西山台ニュータウンは、若者の定住促進を図ることを目的に造成・分譲したものであり、全89区画を完売し、現在64世帯が生活している。町では、西山台ニュータウンの集会所及び倉庫としても一部利用することもできる地域交流センターを整備した。ただ、センターの利用で不便な点は認識しており、今後使用方法を見直していきたい。地元からの要望には、可能な限り対応していく。

南 西山台ニュータウンには新興住宅地ならではの課題を抱えている。特に、独自の集会所や倉庫がないことの不便さは切実であるとの訴えを聞いている。また、これらとは別に、将来的には、

50歳以上が4%と非常にバランスがよく理想的である。また、64棟の内、11棟が長期優良住宅、いわゆる200年住宅で建設されており、二代、三代と住み続けていただくことにより、質問の懸念が解消されると期待する。町としては、さらなる企業誘致等の推進により、若者が定住できる魅力あるまちづくりを進め、過疎・高齢化対策に取り組む。





堂下 健一 議員

## 消費税増税で町企業の影響は 連携しながら対処する 町長



町内企業のほとんどが中小零細企業

**堂下** 国会で消費税増税が論議されているが、消費税増税で町内の中小零細企業は、大打撃を受けるが、その影響はどのくらいあると予測しているのか。

**町長** 増税による志賀町の中小企業等に及ぼす具体的な影響と範囲の見積もりは予測がつかず、試算はしていない。  
町内にはふたつの商工会で850の事業所と、ふたつの工業団地で32の事業所があるが、消費税増税で廃業したり、経営環境が悪化することの多いよう、県をはじめ関係団体と連携を図りながら、対処していきたい。

原発に頼らない町づくりを  
頼らない町づくりを心掛けている

**堂下** 原発関連の税収は今後大幅減となっていくが、今後は原発に頼らない町づくりを進めていくべきではないのか。

**町長** これまでは、原発関係から応分の財源を確保できたことは事実だが、昨年の福島原発事故以降原発を取り巻く環境は非常に厳しいものがある。

今後は、工業団地への企業誘致、世界農業遺産、能登有料道路の無料化、新幹線金沢開業に照準を合わせて、誘客促進や交流人口の拡大を図りたい。  
これまでもそうだが、原発に頼らない町づくりを心掛けており、限られた財源を有効に活用しながら継続性のある諸政策を展開し、活力のある町となるよう、全力であたりたい。



企業の誘致で町の活性化を図る。

### その他の質問

**堂下** 食品の放射能測定の検査体制について、特に学校給食の検査体制と町民からの検査の要望に対処できるのか。

**教育長** 町独自の放射能汚染に対する検査体制はないが、学校給食については、県で放射性物質の有無や量を把握するため、事後検査を行っており、牛乳については、月1回財団法人石川県予防医学協会で放射能検査が行われている。

児童生徒の「食」を預かるものとして、今後最大限の配慮は当然であり、県内の食品放射能検査機関との連携も視野に入れ、適切に対応していきたい。

町長



# 買い物弱者への支援は

## 必要な支援策を探る

町長

**稲岡** スーパーなどの生鮮食品店が自宅から遠く、徒歩での買い物に不便を感じる、いわゆる「買い物弱者」が全国で910万人に上るとみられることが先日、農林水産省の調べで分かった。調べでは石川県に8万人、人口に占める割合では7.1%になるそうである。そこで、本町における買い物弱者の分布状況とその対策を問う。



稲岡健太郎 議員

**町長** 農林水産省では、販売店から500メートル以上離れている住民を「買い物弱者」と定義している。これによると、本町の買い物弱者の割合は、高浜・富来の市街地を除けば、80%を超える状況である。町では、自動車を保有



買い物弱者の足となるコミュニティバス

しない高齢者には、コミュニティバスの運行や高齢者の外出支援サービスなどに取り組んでいる。今後はさらに増加することから、高齢者等の生活課題を把握し、必要な支援策を探り、実施可能な取り組みを研究していきたい。

# AEDの設置状況は

## 必要施設に設置していく

町長

上のうち、AEDが使われたのはわずか3%であった。普及率は上昇しているが全国的にまだまだ不足しているのが現状である。そこで本町におけるAEDの普及状況はどの程度に進んでいるのか。また、設置に対しての各地区・企業への助成や、AEDに関する設置状況の周知や講習等の啓発活動を行政としてどのように考えているか。

**町長** 町内施設でAEDは48か所あり、羽咋郡市で最多である。今後、必要性のある施設には設置していく。設置した施設には、操作講習を受講させ、施設出入口に設置シール等が表示する。各地区や企業への設置助成については、今後の検討課題とする。啓発は、広報やケーブルテレビで放映していく。

**稲岡** (財)日本心臓財団の調べでは、2010年に全国で目撃された心原性心停止に対してAED(自動体外式除細動器)が使われた場合、その45%が救命されたが、目撃された件数の2万件以



主な公共機関に設置されています。

志賀原子力発電所事故を想定し

# 30km圏住民が初の避難訓練



輪島市サン・アリーナでの避難者のスクリーニング

6月9日(土)、石川県は、東日本大震災の福島第一原子力発電所事故を受け、初の30km圏域の住民を対象とする防災避難訓練を実施しました。志賀町議会では、訓練の様子を視察し、住民の避難手順や避難先での除



志加浦小学校児童の避難



鹿頭住民が自衛隊車両に乗り込む

染、スクリーニング作業の確認を行いました。訓練は、午前7時30分に地震が発生し、志賀原子力発電所が自動停止。非常用ディーゼル発電と外部電源も失い、全電源を失う中で、緊急事態宣言が発令され、30km圏域の住民避難が開始される想定で、訓練に参加する住民の方々は、緊張した

面持ちで避難指示どおりに行動し、各係員は真剣な眼差しで訓練に従事していました。当日は、天候が悪く、県防災ヘリや海上保安庁の船が出航できなかったのですが、船で避難する予定の住民は、バスで避難施設へ向かうことに変更になり、避難用の乗り物の急な変更にも対応できることが確認できた訓練にもなったようでした。昼ごろには、計画どおりの訓練が終了できたようでも、細かいところでは若干の問題はあるものの、概ね所期の目的は達成できたとしています。志賀町議会では、住民の安全・安心な生活を守るため、あらゆる機会を通して監視やチェックを行ってまいります。

平成24年度石川県原子力防災訓練を視察  
**備え、指示、連絡、避難は万全か！**

# 公の施設のあり方の見直し方針の提示

## 今後、地元区等と協議



将来に向けたあり方が検討されている施設の一部

行財政改革の一環として、町の施設からなる「公の施設の見直し」が検討されており、その方針が5月22日（火）の全員協議会で、町執行部から提示されました。

町内148施設について、建築年や整備費、利用状況、維持管理費、運営状況などを考慮し、廃止や統廃合、譲渡、運営形態の見直しなど、その施設の方向性が示されました。

また、補助事業で整備したため、町が所有している集会所の地元区への譲渡や、コミュニティ施設の公民館への移行の方針等も出されました。今後は、見直し方針に基づき、地元区や関係団体等との具体的な協議を進めていくこととします。

**質疑** 集会所を地元区へ譲渡した後に修繕が必要になった場合、町は助成するの。

**答弁** 従来からの集会所施設整備の町補助金を適用する。

**質疑** 勤労者体育センターを老朽化等により将来的に取り壊した場合、富来中学校の体育館を夜間に開放するの。

**答弁** 中学校施設を改修し、夜間でも体育館は独立して使用できるよう開放したい。

**質疑** 将来的にランニングコストのかかる施設ばかりを志賀町振興サービスに指定管理させることにならないか。

**答弁** 可能な施設については民営化を進めていくが、志賀町振興サービスの負担にならないよう検討していきたい。

**質疑** 保育園と小学校の今後の活用策を協議する対象は、地元区だけなのか。法人・団体等も対象か。

**答弁** 基本的に地元校下と地元区を対象で協議す

る。その他は様子を見ながら考えたい。

**質疑** コミュニティ施設から公民館へ移行すると区集会所として独占的に利用できないとあるが、どういう範囲なのか。

**答弁** 申し込みや鍵等の管理が公民館長となり、区が利用する場合は、公民館長に申請し許可を受けることになる。



公民館への移行方針が示された熊野多目的集会所

# 川内原子力発電所に見る 安全対策の進捗状況

## 原子力発電所対策特別委員会視察報告

### 視察実施の目的

東日本大震災に起因する福島第一原子力発電所の事故は、我が国ばかりか世界の原子力政策に大きな影響を与え、安全対策や避難対策のあり方が今大きく問われています。

施設を守るべく防潮堤の建設や外部電源のバックアップ対策が当面の課題となり、本町においても志賀原子力発電所で防潮堤の建設等が急ピッチで行われています。

原子力発電所対策特別委員会では、他の発電施設の事例調査として、圏域内で多種にわたる発電施設を調査することが可能な九州に赴き、同地域内の先進原子力発電所の安全対策の進捗状況や



### クリーンエネルギーの理想と実際

クリーンエネルギーである太陽光、地熱発電施設を7月4日（水）から6日（金）にわたり調査し、これらを比較検討しながら原子力発電の意義や必要性について考えました。

### 川内原子力発電所の緊急安全対策

#### 【実施済】

- ① 高圧発電機車2台配置
- ② 給水源の確保
- ③ 使用済燃料ピットの冷却機能確保

#### 【順次実施中】

- ④ 移動式大容量発電機の配備
- ⑤ 海水ポンプ等の予備品
- ⑥ 重要機器エリアの防水対策
- ⑦ 水源の信頼性向上

①～③は国が求める必須事項で、④～⑦は、当発電所がさらなる信頼性向上のため独自に実施する内容です。

私たち一行は、説明を受けた後、発電所内を案内され、現地で安全対策施設を見学しました。



いち早く導入した移動式大容量発電機

### グランメッセ熊本ソーラーパーク事業

熊本県が進める「熊本ソーラー産業振興戦略」の一環として、地元産・官・学が連携し、環境に優しい太陽光発電の普及啓発の情報発信を行うため、産業展示場の機能を拡充し、ソーラーパーク事業として、太陽光発電システムの常設展示を設置しています。

従来型パネルのほか、ルーバー型や最新型のパネル展示があり、子どもからお年寄りまでわかりやすく最新の太陽光発電を学ぶことのできる施設です。

### 八丁原地熱発電所

火山国ならではの施設で、九重連山の地熱によって加熱された地下約2千メートルからの高温の蒸気を利用して発電を行う環境にやさしい発電所です。

出力は11万2千kwで、発電所全体の出力は、約20万世帯の一般家庭の需要を担う能力を持つ日本最大の地熱発電所です。

立地は国立公園内の山間部で、周囲には蒸気が昇り立ち、温泉地のような自然と調和が保たれた発電所でした。

### 視察を終えて

今回は、非化石燃料による発電施設を比較しながら巡ることができた有意義な研修でした。

川内原発では、独自の安全対策を見ることができ、立地条件により防潮堤は設置しないが、移動式大容量発電機をいち早く導入するなど、志賀原発との取り組み方や考え方の違いをよく理解することができました。また、地熱発電所は、稼働までにかかる相当の年月と経費の割には大規模な発電ができず、適地が少ないことが普及しない要因との説明を受け、「脱原子力」とは言うものの、「その説明を受け、「脱原子力」とは言うものの、そう簡単には転換を図ることはできないと実感しました。

今回の視察で得た知識を今後の議会活動での提言や発電所問題の判断基準として活用していきたいと考え、引き続き視察研修を通して研鑽を深めてまいりたいと考えます。



地熱発電所の中央制御室

# 統合小学校は1校の方針



統合小学校の建設を予定する高浜小学校

小泉町長は、6月18日（月）に開催された全員協議会で、志賀地域における統合小学校を1校とする考えを示しました。町長は、平成22年9月に統合検討委員会の答申を受けた町教育委員会から2校が妥当との具申を受け、その後検討を重ねた結果、今後の児童数の推移やスクールバスの運行経費など、コストがかかることを懸念し、1校の考えを示しました。



宅地造成事業で臭いの問題を解決

場所は現在の高浜小学校敷地に新校舎を建設する考えで、開校は平成27年を目標としますが、調査設計等ですれ込むことが想定されるようです。今後は、肉付けをし、議会や住民に説明をしながら進めていく考えを説明しました。併せて、隣接する畜産業者の事業用地を買い上げ、若者への宅地需要に応える宅地造成事業を実施し、臭いの問題も解決するとしています。

## 新たな企業進出で 町有地を譲渡

高浜漁港付近でかつてイワムシの養殖場に貸し付けていた町有地に、金沢市の漁網製作会社であるホクモウ株式会社が進出することが決定し、町長から土地を売却する説明がされました。

この会社は、国内の漁網製作の大手で、かほく市や輪島市にも工場を有し、定置網の裁断縫製を行っている。

近年、奥能登地域では雇用の確保が大変厳しい状況ですが、志賀町では就職希望者が絶えない現状であり、また、事業計画地には社会資本がすべて整っており、網などの置き場所が十分確保できることから、ここを能登の生産拠点施設と位置付け、事業拡大を加速させ、経営強化を図るとしています。



雇用も30名程度とし、8月から着工し、12月に操業を開始させる予定とのことで、新たな企業進出に期待が寄せられます。

志賀高校

ボランティア同好会

ボランティア活動を通して地域の方々と触れ合い、愛される学校づくりをめざす、志賀高校ボランティア同好会を訪ねました。

地域に愛される学校づくり



顧問 佐藤 篤志 教諭

◆発足のきっかけは。

◇地域に愛される学校づくりを柱に、ボランティア活動にも力を入れています。

少しでもその活動を活発にしたいと考え、昨年度から前学校長の肝煎りで設立されました。

◆メンバーは何名ですか。

◇今年度会員を募集したところ、1年生が3名、2年生が6名、3年生が4名の計13名が入会しました。

◆普段はどのような活動をしていますか。

◇活動内容は、主に地域の清掃活動です。毎月第一月曜日には、高浜バスターミナルで、トイレ清掃や待合室のガラス拭き、周辺のゴミ拾いを行っています。また、高浜交番前の花壇の草むしりや花の植え替えなども行っています。



◆今後の計画や目標など。

◇今後も地域の方とあいさつを交わしながら、街中のゴミ拾いのほか、保育園の訪問や介護施設等への慰問、さらには地域行事への参加なども考えています。少しでも地域に愛される学校づくりに向けて、頑張りたいと思います。

★取材を終えて

☆学校は、知識の取得や情操を豊かにするばかりでなく、人として社会にどう関わっていくか、人格形成の場でもあると思います。部活動に励んだり、生徒会活動に頑張ったり、いろいろな生徒ごとに青春がありますが、とりわけ、ボランティア活動は、地味な活動ですが、汗をかいた分だけ他人を



喜ばせたり、自己の満足感が達成したりすることにより、その成果が立派な人格となって現れていくものだと思います。頑張れ、志賀高校生。

議会広報特別委員会

- 発行責任者
- 議長 櫻井 俊一
- 委員長 下池外 巳造
- 副委員長 福田 晃悦
- 委員 稲岡健太郎
- 南 正紀
- 寺井 隆正
- 須磨 強